

林野庁長官賞

生活者に密着した国産材の普及活動20年

－住宅セミナー等を主催、厳しい森林・林業問題を惹起－

NPO国産材住宅推進協会（代表者 北山 康子）

□事業体の構成

一般消費者、林業家、工務店、設計士、公的機関などの会員約1,000人

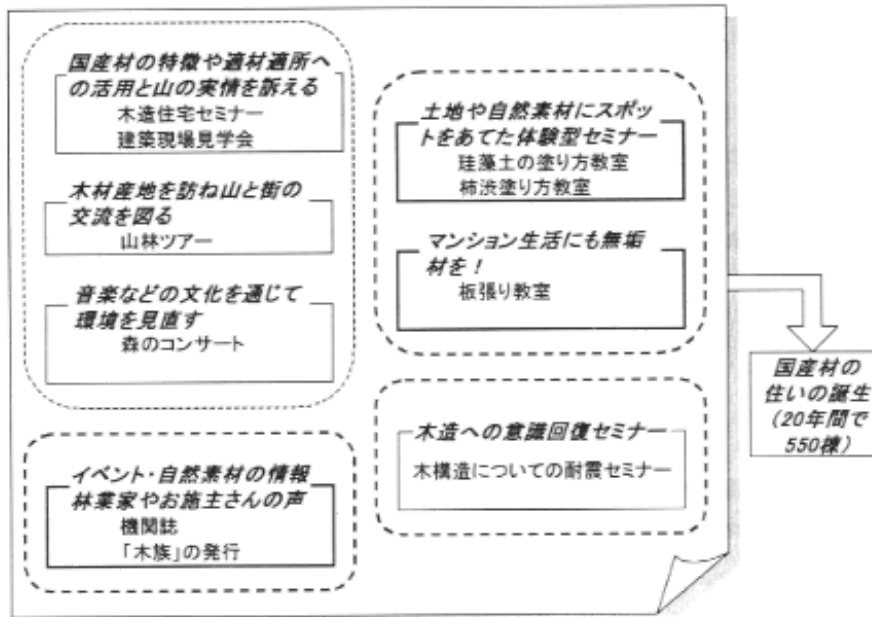
〒532-0003

大阪府大阪市淀川区宮原3-3-11-202

電話 06-6395-3332 FAX 06-6395-3397



□事業の仕組み



□事業の実績（目的、事業内容の概要等）

一般生活者を対象に行っている月2回の木造住宅セミナー（計800回を超える）や建築現場見学会（月2回）を通じ、杉・桧の特徴や適材適所への活用と山の実情を訴え、国産材の有効活用を推進している。また、木材産地を訪ね、山と街の交流を図る「山林ツアー」（年2回）や、音楽などの文化を通じて環境を見直す森のコンサート（昨年10月に第8回目を開催）の開催など、様々な方面からのアプローチを試みている。さらに「土」や「自然素材」にスポットをあて、左官屋さんを呼んでの「土壁塗り方教室」や「珪藻土の塗り方教室」、「柿渋塗り教室」、マンション生活にも気軽に無垢材を取り入れてもらうための「板張り教室」など、体験型セミナーも多々開催し好評を得ている。

特に、震災後の木造在来工法へのバッシングに対し、木構造についての耐震セ

ミナーを開くなど、生活者の木造への意識回復のため奔走した。「育てる住い」の提案もその一環である。

月に一度発行の機関紙「木族」（発行部数 約2,500）は今年12月で196号目を迎え、イベントや自然素材の情報発信のみならず、林業家やお施主さんの声を豊富に盛り込んだ情報誌として愛読されている。

産地にこだわらず、あくまで「国産材」という意識の元に活動し、宮崎県や愛媛県、三重県、奈良県、兵庫県との産直を行っている。

□事業の成果

これまで20年に及ぶ活動を通じて、近畿圏を中心に、約550棟の国産材の住いが誕生した。

□今後の取組み

「五感を育む住い造り」の提案として、次世代を担う子供たちに、山の実情や国産材を活用することの大切さを伝え、木や土の文化継承のため活動を続けてゆきたいと考えている。

□現地調査結果の概要

調査担当 岡野 健

(東京大学名誉教授)

事務局 坂本 保

((財)日本木材総合情報センター国内情報部長)

1. 代表北山康子氏の活動及び協会の事務局体制等

北山氏は設計士として株式会社建築士事務所 民家を経営している。近年は、建築士事務所の業務よりは、もっぱらNPO国産材住宅推進協会代表としての活動に勢力を注いでいるという。協会は専任2名の職員をおいている。

また、協会の運営は会費、各種イベント収入、協会独自の国産材住宅部材の販売、県産材の販売推進等の県助成で賄っているが、これらだけで到底賄うことはできず、個人的な財政支援も得ている状況である。

2. NPO国産材住宅推進協会と(株)建築士事務所「民家」の関わり

協会が住宅建築等個々の建築契約に関わることはなく、国産材の普及等から森林、林業、山村を専らとした活動である。(株)建築士事務所民家はNPO国産材住宅推進協会の1会員の位置にある。

このような中で、住宅建築に関する要請を受けても会員工務店等の紹介に止めている。利害関係が入ると、20年間も継続した普及活動には支障があると考えているし、一般生活者の理解を得るのも困難でないのかとの見解を有する。

3. 国産材推進の取組みの経緯

20数年前に宮崎県諸塚村で過疎山村の現状、その中で森林を守り育ててきたが、もう荒廃した森林を育てていくのは限界との実情を見る、説明を受ける機会があった。

多くの方は、このような森林の問題に気づいていないし、少しでも森林の現状に目を向けていただくための取組みとしてスタートしたものである。

4. 会員（事業体）について

会員は少しずつ増加し約1,000名となっているが、将来住宅を建築するというのでの会員の構成ではなく、森林問題、山村問題に対する取組み賛同の一般生活者が約8割以上を占めている。

森林の見学会も、産直住宅にかかわる現地見学と言う趣旨より、森林、山村の現状を知っていただくことを主眼として現地等設定している。

5. セミナー等イベントの実施と参加者の募集

木造住宅セミナー、建築現場見学会、木材産地を訪れる会、森のコンサート等関心を引き込むイベント等は多数取組んできている。

例えば、協会の木造住宅セミナーは月に2回のペース、延べ800回を数え、1回当たり20人程度のこともあるが、地元新聞社の協力を得てPRにつとめて、参加者を募っている。新聞社の協力を得られるのも、長年の実績の積み重ねと捉えている。

なお、近年は土壁塗り教室等実体験型のイベントに若い人（30才台）の参加を得るように、時代の変化を感じずようになってきている。このような現象を大事にしていきたいという意向にある。

6. 機関誌「木族」の発行

専任職員で10日間程度の労力提供を負う機関誌で、2,500部での会員情報交換に限らず、国産材木造住宅推進の情報発信としての貴重な原資となっている。

産地の人材等紹介はかなりの評価を得ているとの捉えにある。

7. 取組みの成果等

20年の各種取組みを通じて、一般生活者を中心に会員約1,000人になり、なぜ国産材にこだわるのかを理解した上での国産材にこだわった住宅注文、建築も500棟を数えるまでになっている。

森林、林業の現状は取組みを始めた当時以上に厳しい状況になってしまったが、森林等に関心をもち支援する者の声や「環境」の追い風等のなかで活動に賛同する者や大工になりたい者の育成等最初に志した輪は着実に拡大している。

8. 民間住宅建築現場の情況

何故に国産材の利用にこだわるのか、何故に土壁なのか、等施主と向き合った真摯な論議経過がある。また住宅とは何か、その施工技術はどのように伝承されるべきか、等の問題の提起がなされている。

9. 今後の取組み

国産材利用住宅を通じて、苦悩する森林への関心の惹起等非営利としての活動が期待される。なお営利部分、各種受け皿としては会員工務店等有志による「国産材住宅協同組合」の設立をみているので実行部門を担う組織化も整備されつつある。